

評価対象年度	平成25年度	施策評価シート	政策	8	施策	19
施策名	19 安心できる地域医療の充実		施策担当 部局	総務部, 保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (医療整備課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○ 自治体病院など地域の中核的な病院を中心に必要な医師の確保がなされ、慢性的な医師不足や地域等における医師の偏在が是正されている。</p> <p>○ 医療資源の十分な活用により、より身近な地域で患者本位の良質かつ適切な医療サービスが提供されている。</p> <p>○ 救急患者への迅速な対応や、大規模災害発生時の対応も見据えた体系的な救急医療体制の整備が着実に進んでいる。</p> <p>○ 保健・医療・福祉分野の連携により必要なリハビリテーションサービスなどが提供され、高齢者や障害者等が住み慣れた地域で自立した生活を送っている。</p> <p>○ がん診療連携拠点病院を中心に、より高度ながん医療が提供されるとともに、がん患者の生活の質の向上が図られている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実に向けた着実な医師確保対策を推進する。</p> <p>◇ 初期・二次・三次の各救急医療体制を充実するとともに、救急科専門医をはじめ救急医療を担う医師等の育成・確保に取り組む。</p> <p>◇ 急性期から回復期、維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築に向けた取組を支援するとともに、県リハビリテーション支援センターの充実と関係機関との連携の強化に取り組む。</p> <p>◇ より高度で専門的ながん医療提供に向け、がん診療連携拠点病院の機能強化に取り組むとともに、がん患者等の相談支援及び在宅緩和ケア提供体制を整備するなど、総合的ながん対策を推進する。</p> <p>◇ 県内医療機関等に従事する看護職の確保を図るとともに、認定看護師の確実な確保とその資質向上を図るため、必要な支援する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	7,089,121	6,628,658	8,584,772

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	23人 (平成20年度)	46人 (平成25年度)	48人 (平成25年度)	A 104.3%	46人 (平成25年度)
2	救急搬送時間(全国順位)(位)	40位 (平成19年)	32位 (平成24年)	42位 (平成24年)	C -25.0%	30位 (平成25年)
3	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	1,100人 (平成18年度)	2,160人 (平成24年度)	2,031人 (平成24年度)	B 94.0%	2,160人 (平成24年度)
4	新規看護職員充足率(%)	67.1% (平成20年度)	80.0% (平成25年度)	70.1% (平成25年度)	B 87.6%	80.0% (平成25年度)
5	認定看護師数(人)	62人 (平成20年度)	207人 (平成25年度)	200人 (平成25年度)	B 96.6%	207人 (平成25年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「県の施策による自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数（人）」は、医学生修学資金貸付を利用した義務年限にある医師数の増加等により、目標を達成し、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「救急搬送時間（全国順位）（位）」は、救急搬送患者数の増加と医師不足の深刻化等を背景に、順位を二つ下げ、達成率25.0%、達成度「C」に区分される。 ・三つ目の指標「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の数（人）」は、従事者数としては増加傾向にあるものの目標値を下回り、達成率94.0%、達成度「B」に区分される。 ・四つ目の指標「新規看護職員充足率（%）」は、病院、訪問看護ステーション、介護保険施設ともに前年度に比べ低下したことにより全体の充足率が低下したことから、目標値を下回り、達成率87.6%、達成度「B」に区分される。 ・五つ目の指標「認定看護師数（人）」は、受講者数が伸び悩んだことにより目標を若干下回る200人となり、達成度「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策2施策1の調査結果を参照すると、高重視群が81.7%と比較的高い一方で、満足群が47.4%と半数を下回っており、沿岸部と内陸部の割合にはほとんど差が無く、全県的にこの施策「安心できる地域医療の確保」の取組の加速が求められていると言える。 ・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」に該当する。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療を巡る課題としては少子・高齢化や疾病構造の変化等地域医療を巡る情勢が変化する一方、医師等の医療従事者が不足、偏在するなど厳しい状況にある。 ・平成22年1月には、救急医療や医師確保など地域医療の課題を解決するための地域医療再生計画を策定し、医師確保や救急医療の強化に向けた各種事業を実施してきているところである。 ・東日本大震災により沿岸部を中心に地域医療は甚大な被害を受けたことから、その復旧・復興に向けて第二期地域医療再生計画及び地域医療復興計画を平成24年2月に策定し、関連する諸事業を実施している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「県の施策による自治体病院等への医師配置」では、医学生修学資金貸付を利用し義務年限にある医師数など政策的に配置できる医師の数は着実に増加しており、被災県の地域医療の実情に対する関心の高まりなどにより、採用には至らなかったが、ドクターバンク医師の問い合わせ件数が増加するなど、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職の数」では、集団運動指導やリハビリテーション相談会を開催するとともに、市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の person 費や事業費の補助を実施するなど、リハビリテーション専門職の確保が図られている。 ・「新規看護職員充足率」では、看護師確保総合対策事業により質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより、看護職員が一定程度、確保されている。 ・「認定看護師数」では、目標に届かなかったものの、その認知度は確実に高まっており、認定看護師スクールの受講者は確保が図られている。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められている。 ・医師、看護師などの医療系人材について、地域、診療科等による偏在が大きく、沿岸部の医療機関、介護施設等の再開等に伴う採用予定者数の増加も踏まえた対応が求められている。 ・救急搬送時間については、各医療圏域の状況を踏まえた取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保や救急医療対策など地域医療の諸課題を解決するために策定された地域医療再生計画の各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて引き続き効果的な事業を実施していく。 ・救急搬送時間の短縮に向け、各医療圏毎の医療資源等を分析するとともに、救急医療協議会において、各事業の効果や課題の検証を行っていく。

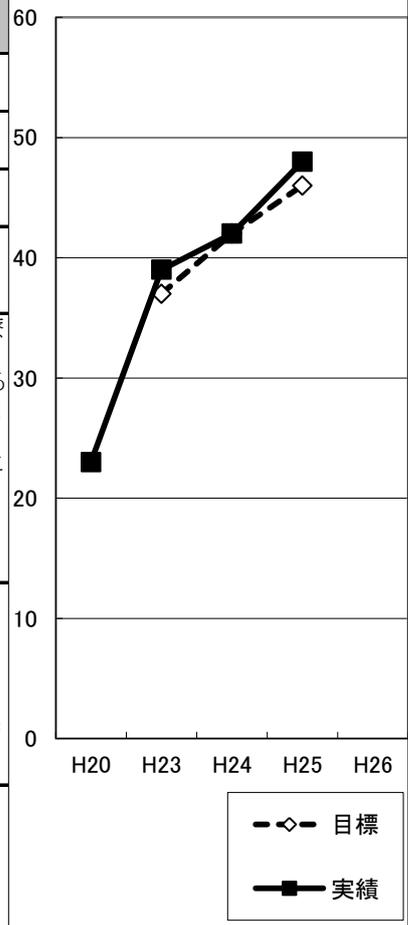
評価対象年度 平成25年度

政策 8 施策 19

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
目標値		-	37	42	46	-	
・自治体病院に対して県の施策(医学生修学資金貸付・自治医科大・ドクターバンク等)により配置した医師数	実績値	23	39	42	48	-	
	達成率	-	105.4%	100.0%	104.3%	-	
目標値の設定根拠	・県が進めている医療政策の大きな方向性は、第二次・第三次救急・周産期医療等の政策的な医療を担う地域の中核的病院の医師確保等を優先し、これらの病院と周辺医療機関との連携体制の強化によって地域医療提供体制の充実を図るものであり、県の医師確保施策の成果が反映される「県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数」としたものである。 ・平成25年度の達成目標については、市町村等が設置する自治体病院から県に報告されている求人医師数(常勤医師分)が90人内外で推移していることを踏まえ、当該求人医師数の1/2に相当する46人まで増員を目指すものとしており、今後、地域医療再生基金を活用して医師確保対策の充実を図り、目標を達成していく。						
実績値の分析	・被災県の地域医療の実情に対する関心は依然として高く、また設立から2年が経過した宮城県医師育成機構の取組を通じて各種PR活動を強化してきた結果、平成26年度からドクターバンク制度を活用して本県地域医療機関で勤務する医師3人を確保した。 ・医学生修学資金等貸付事業により貸与を受けた学生数は、医学部定員増等の効果及び周知活動の強化もあって年々着実に増加していることから、今後、政策的医師配置の対象となる医師数の増加が見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



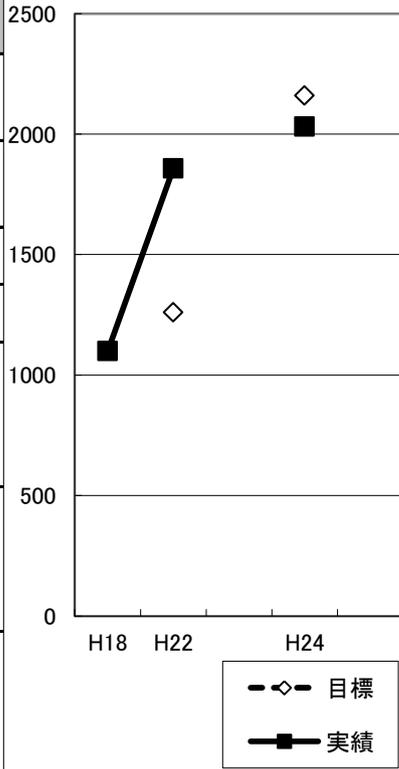
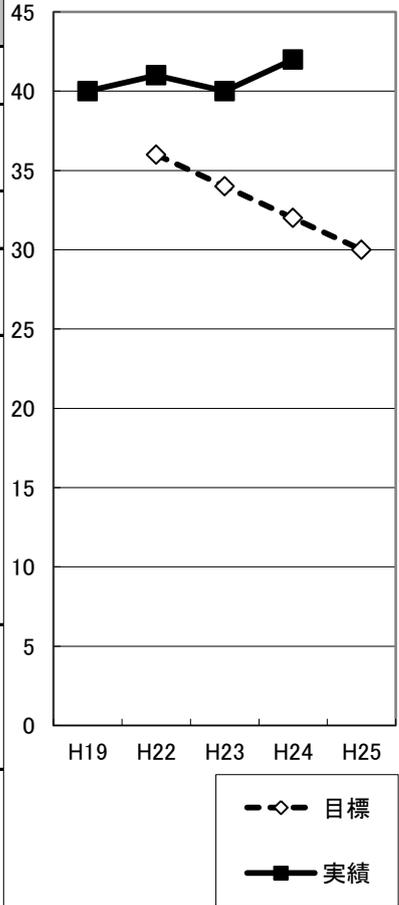
評価対象年度 平成25年度

政策 8 施策 19

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	救急搬送時間(全国順位) (位)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	[目標値を下回ることを 目標とする指標]	目標値	-	36	34	32	30
	総務省消防庁「救命・救助 の現況」による消防本部が 知覚してから医療機関収 容までに要する時間の全 国順位	実績値	40	41	40	42	-
		達成率	-	-25.0%	0.0%	-25.0%	-
目標値の 設定根拠	・救急搬送時間は、救急医療体制の充実状況を示す象徴的な指標であり、県民の関心も高く、発表されるごとにマスコミにも大きく取り上げられている。 ・本来であれば、時間そのものを目標指標等に設定すべきであるが、救急搬送人員数の増加及び救急医療を担う医療機関の減少により、全国的な傾向として年々時間が長くなっており、本県も同様である。 ・このため、時間そのものの改善を図ることは困難な状況にあることから、時間の伸びを全国平均よりも抑え、全国順位を上昇させることを目標指標とすることが適当であると判断したものである。 ・目標値の設定に当たっては、指標測定年以前の推移(平成17年:46位、平成18年:43位、平成19年:40位)から毎年全国順位を2~4位上昇させるものとした。						
実績値の 分析	・通報から現場に到着するまでに要した時間は前年から12秒短縮(8.8分→8.6分)しているにもかかわらず、通報から病院収容までの時間が増加していることから、「現場到着後の病院確保に要する時間」及び「病院までの搬送時間」の短縮が課題である。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・東北各県の順位は、上位から青森(15位)・秋田(21位)・山形(24位)・岩手(40位タイ)・福島(40位タイ)となっている。搬送時間の短縮は、医療資源の不足など地域医療の構造的な問題解決が必要なこともあり劇的な改善がみられず、従前から大きな順位の変動はみられない。						
3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	病院及び介護サービス施 設、事業所に従事するリハ ビリテーション専門職(理学 療法士・作業療法士・言語 聴覚士)の数(人)	指標測定年度	H18	H22	-	H24	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	1,260	-	2,160	-
		実績値	1,100	1,858	-	2,031	-
		達成率	-	147.5%	-	94.0%	-
目標値の 設定根拠	・みやぎ高齢者元気プランにおける施設・居住系サービスの見込量や、宮城県地域医療計画の数値目標を設定根拠にしている。						
実績値の 分析	・増加率が、平成20年度から平成22年度にかけては20%を超える水準であったが、平成23年度に、震災の影響により介護サービス・施設事業所における従事者数が一時減少したものの、従事者数としては増加し続けているものと考えられる。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・平成23年度実績値においても、全国平均(人口10万人当たりの就業者数)の80%程度に過ぎず、平成25年度の目標値で90%程度となるものである。						



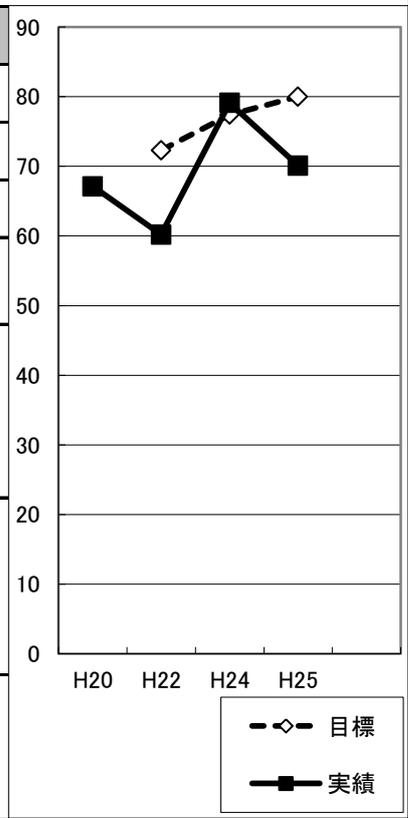
評価対象年度 平成25年度

政策 8 施策 19

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	新規看護職員充足率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H24	H25	-
		目標値	-	72.3	77.4	80.0	-
	毎年実施されている「看護職員需要調査」において、病院・診療所等での採用予定者に対する確保者数の割合	実績値	67.1	60.2	79.1	70.1	-
達成率		-	83.3%	102.2%	87.6%	-	

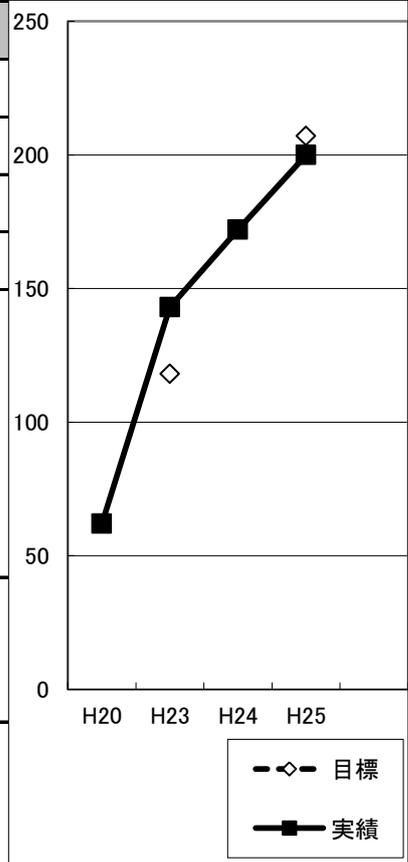


目標値の設定根拠
 ・本県の看護職員数に関しては、人口10万対の看護師数も全国平均より下回っている状況が続いており(保健師、助産師、准看護師については全国平均を上回っている)、看護職員の充足率を評価する指標が必要である。
 ・毎年実施されている「看護職員需要調査」において、病院・診療所等での採用予定者の確保状況を調査しており、各施設が必要とする職員数が充足できているかを表す指標ととらえることができる。

実績値の分析
 病院、訪問看護ステーション、介護保険施設ともに前年度に比べ低下したことから全体の充足率が低下した。
 訪問看護ステーション、介護保険施設においては採用実人数が増加しているが、採用予定数が大きく増加し、採用数が追いつかない状況である。
 病院については、地域偏在により沿岸部・郡部での確保困難が影響していると考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	認定看護師数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	118	-	207	-
	(社)日本看護協会の認定する資格で、現在21分野の資格を保有する看護師の数	実績値	62	143	172	200	-
達成率		-	121.2%	-	96.6%	-	



目標値の設定根拠
 ・医療の高度化・専門化により、質の高い看護サービスの提供が求められている。
 ・看護の質を高める上で認定看護師の配置による、治療期間の短縮、他職員へのコンサルテーション等その効果は高く、「皮膚・排泄ケア」分野のみならず、他分野においても確保していくことが質の高い看護サービス提供につながると考えられる。
 ・第1期計画では「皮膚・排泄ケア」分野の認定看護師数を指標としたが、第2期計画では分野を特定せず認定看護師総数を指標とする。
 ・受講者の伸びから目標年度を前倒して実現できる見込みであることから、直近の平均的な伸び率を基に平成25年度目標値を再設定している。

実績値の分析
 ・平成20年度から「宮城認定看護師スクール」を宮城大学に開設し、「皮膚・排泄ケア」分野における認定看護師養成を開始し、毎年順調に受講者を重ねている。
 ・キャリアアップを目指す看護師が増えていることに伴い、受講する認定看護師分野も拡大してきている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・他の5県では88人～135人となっており、宮城県の認定者数は他県の1.4倍～2.3倍となっている。

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	宮城県ドクターバンク事業	1,411	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。				・ポスター・パンフを作成・配布するとともに、学会等におけるPR活動を行った。 ・翌年度以降の採用に向け、数名の医師と面談を行い、新たに3人の医師の採用を決定した。			
	保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	803	1,585	7,202	1,411
2	2	医学生修学資金等貸付事業	103,200	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内の自治体病院で勤務する意志を有する医学生等を対象に修学資金等を貸し付ける。				・修学資金等貸付制度の広報媒体(チラシ)を作成し、全国の医科系大学等への配布を行った。 ・貸付者の募集を行い、28人に対して貸付決定を行った。 ・これまでに修学資金制度を利用した医師28人について、県内自治体病院等の勤務指定を行った。			
	保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	106,400	103,084	115,682	103,200
3	3	女性医師支援事業	6,997	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				増加する女性医師が地域医療の担い手として活躍できるよう、保育サービスや復職研修等に関する情報提供・相談対応、女性が働きやすい勤務環境を整備する医療機関への支援等の事業を行う。				・県医師会への委託により運営されている「女性医師支援センター」を中心に、相談対応や情報提供等を実施したほか、県内各地でセミナーを開催した。			
	保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,700	12,064	6,497	6,997
4	4	医師育成機構運営事業	33,594	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東北大学、医師会、医療機関、県で構成する「宮城県医師育成機構」において医師のキャリア形成支援等を通じ、医師にとって魅力的な環境を構築し、宮城県への医師招へい、定着を促進する。				・臨床研修医を対象とした合同研修会を開催し、4月に147人、10月に112人の研修医が参加した。 ・医学生修学資金(一般枠)で14人に貸付決定。 ・育成機構の取組等を紹介するメルマガを355人に送付した(H24は109人)。			
	保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	拡充	700	14,681	25,837	33,594

5	5	地域医療研修センター整備・運営支援事業	14,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東北大学による地域開放型医学研修施設の整備・運営を支援し、医療従事者の技術向上や離職者の円滑な復職等を図る。				東北大学医学部に隣接した地域開放型医学研修施設に、研修企画・連携医療機関との調整及び利用者指導等の業務を担当する職員2人を配置し、運営を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	医療整備課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	-	113,055	13,189	14,000
6	6	地域医療医師登録紹介事業	非予算的手法 -	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、勤務の斡旋を希望する医師に対し自治体病院等を紹介する。				被災地における地域医療の復興に関する関心が高まりを受け問い合わせが増加し、南三陸町の公立南三陸診療所に1人を斡旋した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	医療整備課			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
7	7	二次救急体制機能強化事業	9,484	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				救急医療に従事する勤務医等に手当を支払う医療機関に対して支援を行うとともに、二次救急医療機関の医師を対象とした専門領域研修を実施し、受入機能の強化を図る。				救急勤務医への手当を支給する医療機関への補助:6機関 専門領域研修受講者数[累計]:202人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	医療整備課			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	11,503	11,122	9,484
8	9	受入困難事案患者受入医療機関支援事業	44,267	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				救急搬送の受入先選定が困難となる事案について、受入医療機関に対して支援を行い、救急搬送の受入体制の強化を図る。				時間外に年間120件以上の受入困難事案に対応した医療機関に対して補助を行う。(医療機関数:22)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	医療整備課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	45,778	45,929	44,267
9	10	救急患者退院コーディネーター事業	33,208	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県の救急患者退院コーディネーターと連携して、退院調整を行うコーディネーターを配置する医療機関に対して支援を行うとともに、急性期から慢性期まで、それぞれの機能を担う医療機関の連携システムを構築し、救急搬送の受入体制の強化を図る。				退院調整を行う退院コーディネーターを配置した17の医療機関に対する補助を行った。 退院円滑化に資する取り組み(3か所)に対し、補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	医療整備課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	36,507	29,722	33,208

10	11	精神障害者救急医療体制整備事業	87,900	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災に伴いPTSD等の精神疾患の発症者の増加や精神状態の悪化等が懸念されることから、従前の精神科救急医療体制の充実強化を図り、緊急に精神科医療を必要とする県民に対して、精神症状や身体合併症に応じた適切な医療を提供する。				・通年夜間は1病院が対応し、休日昼間は25病院の輪番制により2病院ずつの対応を行った。 ・平成26年2月からは精神科救急医療体制を拡充し、精神科救急情報センターに医療相談窓口を設置するとともに、土曜日昼間診療体制を新たに確保した。			
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	83,329	80,673	78,997	87,900
11	15	地域リハビリテーション推進強化事業	9,297	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				障害者や高齢者が住み慣れた地域で生涯にわたって生き生きとして生活を送るために、全県において総合的かつ一貫性を持ったリハビリテーションサービスが提供されるよう一次圏域(市町村域)、二次圏域(障害保健福祉圏域及び高齢者福祉圏域)、三次圏域(全県域)の三層体制による地域リハビリテーション推進体制の充実を図る。				・7保健福祉事務所で以下の事業を実施。 リハビリテーション相談支援 コミュニケーション支援 専門職等研修 OT・PT・ST合同就職説明会 1回 ・市町村事業への支援のための多職種によるネットワーク形成や人材育成を行ったことにより、市町村におけるリハサービス提供の向上に繋がっている。			
		保健福祉部 障害福祉課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	7,409	9,297
12	16	救急医療再生事業	8,140	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				地域医療再生計画に基づき、救急科専門医の確保等、救急医療の再生に必要な取組を行う。				・県全体の退院コーディネーターを配置し、急性期を脱し、病状が安定した患者が円滑に回復期・慢性期医療機関へ転院できるシステムを運営した。 ・救急医療に従事する医療従事者が習得が必要なBLS(初期救命処置)、ACLS(二次救命処置)などの知識・実技の研修を実施した。			
		保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	81,621	40,781	781,466	8,140
13	18	がん対策総合推進事業	381,442	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門医師の育成確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など、総合的ながん対策の推進に取り組む。				・がん診療連携拠点病院への補助(4病院) ・がん予防講演会及びパネル展(9月) ・地域がん登録の実施(年間) ・がん総合支援センターの運営(年間) ・がん患者ケア研修会の開催(各保健所) ・がん教育(11小中学校, 6大学等)			
		保健福祉部 疾病・感染症対策室	取組20に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	2,375,865	2,801,152	1,041,547	381,442
14	20	緊急看護師確保対策事業	6,293	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				沿岸部養成所の人員確保及び実習環境を支援する。				・気仙沼市医師会附属高等看護学校の教員募集のための広告を支援し、予定人員が確保できた。 ・県内に実習施設が確保できないため、県外実習施設への交通手段確保を支援した。			
		保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	505	6,293

15	21	看護師確保総合対策事業	16,837	事業概要				平成25年度の実施状況・成果								
				質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより、看護職員の確実な確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員(看護師・助産師)の多施設合同研修を実施し、新人看護職員研修を支援した。 ・新人看護職員の教育体制の強化を図った。 ・潜在看護職員の復職のための研修を行った。 ・就労環境改善支援として労働局との共催にて研修会を実施した。 								
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)								
保健福祉部 医療整備課	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
	妥当				成果があった				効率的				維持			
	-				19,017				17,670				16,837			
16	22	看護師確保緊急対策事業	69,358	事業概要				平成25年度の実施状況・成果								
				看護師の確保が困難な沿岸部の被災地に看護師等の新卒者を誘導するため、修学資金の創設や教育環境整備を行い看護職員の確実な確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部への就業を償還免除の要件とした修学資金を121人が活用している。 ・沿岸部医療機関と看護学校との交流を支援した。 ・沿岸部医療機関の新人教育体制強化や人材確保を支援した。 								
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)								
保健福祉部 医療整備課	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
	妥当				成果があった				効率的				維持			
	-				-				-				69,358			
17	23	認定看護師養成スクール助成事業	7,810	事業概要				平成25年度の実施状況・成果								
				安全で質の高い看護サービス提供に向け、より訓練された技術・高度な知識を有する看護職員の確保に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県看護協会が宮城大学に委託して実施した認定看護師スクールに対する支援を行った。 ・29人が修了している。 ・認定看護師資格取得に対する支援を行った。 								
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)								
保健福祉部 医療整備課	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
	妥当				成果があった				効率的				拡充			
	-				5,482				5,485				7,810			
決算(見込)額計			833,238													
決算(見込)額計(再掲分除き)			833,238													

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	1	リハビリテーション支援事業	38,480	生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を行うため、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援する。また、被災者が健康づくり事業を実施するためのリーダー等の養成を支援する。			<ul style="list-style-type: none"> ・集団運動指導 798日 ・リハビリテーション相談会 329日 ・戸別訪問 505日 ・市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の人件費ほか事業費の補助を実施した。 ・被災市町の実施する健康づくり事業や介護予防事業との連携を図りつつ、継続的な実施が求められている。 				
		保健福祉部 障害福祉課	取組20に再掲 震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	25,559	44,916	38,480		
2	3	薬局整備事業	-	震災により甚大な被害を受けた被災地における地域医療の復興のため、仮設住宅近辺における医療機関の整備に合わせて薬局の整備を支援する。また、地域の復興計画に沿って、各地域に拠点薬局の整備を支援し、適切な医薬品の供給体制を図る。			<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体となる県薬剤師会における計画等の確認調整実施 				
		保健福祉部 薬務課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度成果があった	-	拡充	-	20,000	-	-		
3	4	医療施設等災害復旧支援事業	3,469,748	被災した医療提供機能の早期回復と施設等の復旧を図るため、施設開設者に対して復旧等費用を補助する。			<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度及び平成24年度に地域医療再生事業(緊急医療機能回復分)補助金を受給した医療機関で、なお多額の自己負担額を抱える医療機関に追加支援等を行った。(239件) 				
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,549,700	38,310	3,469,748		
4	5	医療施設災害復旧事業	217,916	被災した医療機関等の復旧費用を補助する。			<ul style="list-style-type: none"> ・長町病院に対して、医療施設近代化施設整備事業を活用して補助した。 				
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	13,930	56,988	217,916		

5	6	救急医療情報センター運営事業	84,480	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。				・参加医療施設数:135施設(H26.3.31現在) ・うち病院は121施設。県内142病院(H26.3.31現在)に占める加入率:85.2%					
	保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	83,415	84,293	84,480	
6	8	気仙沼地域医療施設復興事業	275,351	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づく気仙沼地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・気仙沼市立病院の移転新築に係る補助を行った。 ・公立志津川病院及び南三陸町志津川保健センターの新築に係る補助を行った。					
	保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	138,300	275,351	
7	9	石巻地域医療施設復興事業	406,013	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づく石巻地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・石巻市立病院の新築に係る補助を行った。 ・石巻港湾病院の移転新築に係る補助を行った。					
	保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	17,702	406,013	
8	10	仙台地域医療施設復興事業	648,994	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・仙台市立病院の移転新築に係る補助を行った。 ・東北大学病院及び坂総合病院、名取市休日夜間急患センターの建て替えに係る補助を行った。 ・眼科医療支援車両の運営に係る補助を行った。					
	保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	572,268	648,994	
9	11	人材確保・養成事業	865,569	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づき医療人材確保に向けた各種対策を実施する。				・全壊自治体病院の円滑な診療再開が図られるよう、石巻市立病院、公立志津川病院の医療従事者流出防止に対する支援を行った。 ・医療機関(石巻市夜間急患センター)の県外からの医師派遣受入に対する助成を行った。					
	保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1,654,996	865,569	

10	12	ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	1,744,983	事業概要		平成25年度の実施状況・成果				
				医療従事者の不足が懸念される中、切れ目のない医療の提供体制を推進するため、ICTを活用した地域医療連携システムを構築することにより、病院、診療所、福祉施設、在宅介護事業者等の連携強化・情報共有を図り、子どもから高齢者までだれもが、県内どこでも安心して医療が受けられる体制を構築する。		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年7月から、石巻・気仙沼圏域におけるネットワークシステムが運用開始となった。 また、平成25年度には、仙台圏域におけるネットワークシステムを構築した。 				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
保健福祉部	医療整備課	震災復興 2①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	6,452	1,239,900	1,744,983
決算(見込)額計		7,751,534								
決算(見込)額計(再掲分除き)		7,751,534								